

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

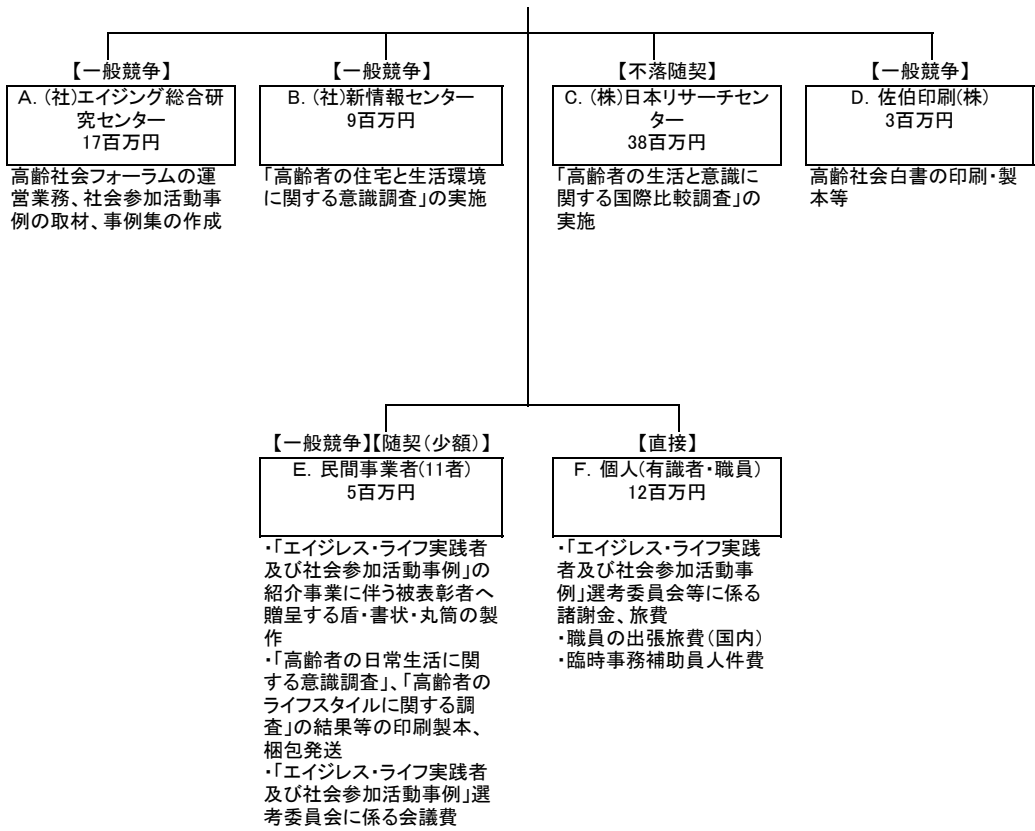
事業名	高齢社会対策推進経費		担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年(調査研究)、平成元年(地域社会参加促進)		担当課室	高齢社会対策担当	参事官 小林 洋子			
会計区分	一般会計		施策名	10-⑦⑧ 共生社会実現のための施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	高齢社会対策基本法		関係する計画、通知等	高齢社会対策大綱(平成13年12月28日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>経済社会システムがこれからの高齢社会にふさわしいものとなるよう不断に見直すとともに、意欲と能力のある高齢者自身が高齢社会の支え手となるよう、高齢者の地域社会への参加の促進を図ることで、国民の一人一人が長生きして良かったと誇りを持って実感できる、心の通い合う連帯の精神に満ちた豊かで活力のある高齢社会の実現を目指す。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>高齢者の現状や実態、経年変化の状況を把握し、政策の企画立案及び政策の評価等に役立てるため、高齢者を対象とした調査研究を実施している。その調査結果については内閣府において公表するとともに、公表データ等を各研究機関や研究者等に提供している。また、高齢社会対策基本法第8条に基づく「高齢社会の状況及び高齢社会の対策の実施状況についての年次報告」として、「高齢社会白書」を作成している。</p> <p>さらに、高齢化が急速に進行する日本で、高齢者が社会的孤立に陥らず心豊かで活力ある高齢社会を構築していくためには、行政等の公的機関による支援のほか、NPOやボランティア等地域住民の活力が最大限発揮され、さらには意欲と能力のある高齢者自身が高齢社会の支え手となっていくことが不可欠であるため、高齢者の社会参加活動の促進に向けて、「高齢社会フォーラム」の実施や、地域で活躍する高齢者や高齢者グループの活動等を事例集等を通じて紹介している。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	66	64	79	53	47	
		補正予算	-3	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		63	64	79	53	47	
	執行額		70	72	84			
執行率(%)		110.9%	113.5%	106.8%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(毎年度)
	社会参加したいと思う高齢者の割合		成果実績	%	-	-	72.3%	70%以上
			達成度	%	-	-	103.3%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	高齢社会白書		活動実績(当初見込み)	回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	- (1)
	高齢者対策総合調査			回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	- (1)
	高齢者の生活と意識に関する国際比較調査			回数	- (-)	- (-)	1 (1)	- (-)
	高齢社会フォーラム開催経費			回数	1 (1)	2 (2)	2 (2)	- (2)
	エイジレス・ライフ実践者及び社会参加活動事例に関する紹介事業経費			回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	- (1)
単位当たりコスト	高齢社会白書(3.9百万円/1単位)		算出根拠	X=3.9百万円(高齢社会白書政策のH22年度決算額) Y=1回(作成回数)				
	高齢者対策総合調査(9.3百万円/1単位)		算出根拠	X=9.3百万円(高齢社会対策総合調査のH22年度決算額) Y=1回(実施回数)				
	高齢者の生活と意識に関する国際比較調査(38百万円/1単位)		算出根拠	X=38百万円(高齢者国際比較調査のH22年度決算額) Y=1回(実施回数)				
	高齢社会フォーラム開催経費(9.3百万円/1単位)		算出根拠	X=19百万円(高齢社会フォーラム東京・仙台のH22年度決算額) Y=2回(実施回数)				
	エイジレス・ライフ実践者及び社会参加活動事例に関する紹介事業経費(2.4百万円/1単位)		算出根拠	X=2.4百万円(エイジレス・社会参加表彰のH22年度決算額) Y=1回(実施回数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算(千円)	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	33	30	調査研究経費について、調査方法(調査員調査から郵送調査)や印刷物の見直しを行ったことによる減				
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	0.5	0.5					
	庁費	18	16					
	計	53	47					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・経費削減や事業効率化などを図り予算の縮減に努めた結果、平成23年度の高齢社会対策関係予算は対前年度比33%の減額とした。</p> <p>・事業実施に当たり、その手法や効果等について検討し、引き続き、事業の見直しや統廃合を進めるとともに予算の効果的・効率的執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現行通り	<p>昭和49年度から行われている事業の必要性、調査研究の有用性、調査結果の活用状況の検証は、引き続き見直しを図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>・調査研究について、「高齢社会対策大綱」(平成13年12月改定)では「高齢化の状況及び高齢社会対策に係る情報の収集・分析を行う」ととされており、利用者の視点で施策の課題や効果を検証するため、高齢者の意識を調査する必要がある。内容について、国民の注目度や関連施策の今後の方向性に沿ったものとなるよう十分留意しており、調査項目策定等に関しても外部有識者からの知見を活用している。また、調査結果については、基礎資料として政策の企画立案や白書の作成に活用するとともに、ホームページやマスコミを通じて広く一般に周知を行うこととしている。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>(事業仕分け第1弾) 事業番号:1-15普及・啓発等((4)高齢化社会対策の推進) WGの評価結果:予算要求の縮減(1/3程度縮減) とりまとめコメント: 内閣府の役割に期待する意見がある一方で、各事業ともまだまだ見直しがあってもよいのではないかという評価が多かった。 当ワーキングとしては、予算要求の1/3程度を縮減することを結論とする。</p>			

※平成22年度実績を記入

内閣府政策統括官(共生社会政策担当)84百万円

高齢社会対策の企画、社会参加促進事業の実施等



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

	A.(社)エイジング総合研究センター			E.(株)松坂屋		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	教材・資料の作成・ビデオ作成	7	役務費	盾の作成	1
	人件費	主任業務者等	3	その他	消費税等	0.1
	旅費	講演者、司会者、分科会演者等	2			
	諸謝金	講演者、司会者、分科会演者等	2			
	借料	会場借料	2			
	印刷製本費	プログラム印刷等	0.5			
	その他	一般管理費、消費税等、速記等	1			
	計		17	計		1
	B.(社)新情報センター			F.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	手当	調査員手当等	3			
	役務費	集計費、原稿作成費	1			
	交通費	調査員交通費等	2			
	人件費	職員人件費	1			
	物件費	回答者謝礼	0.9			
	印刷製本費	調査票・回答票	0.3			
	その他	一般管理費、消費税等	0.8			
	計		9	計		0
	C.(株)日本リサーチセンター			G.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	海外調査費	現地調査会社委託費	27			
	手当	調査員手当等	4			
	人件費	職員人件費	1			
	役務費	集計費、原稿作成費	1			
	手数料	住民基本台帳閲覧料	0.5			
	物件費	回答者謝礼	0.5			
	印刷製本費	調査票・回答票	0.3			
	その他	一般管理費、消費税等	3			
	計		38	計		0
	D.佐伯印刷(株)			H.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	印刷製本	3			
	役務費	データ作成	0.2			
	その他	消費税等	0.2			
	計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)エイジング総合研究センター	高齢社会フォーラムの運営業務、社会参加活動事例の取材、事例集の作成	17	1者	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)新情報センター	「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」の実施	9	1者	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本リサーチセンター	「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」の実施	38	3者	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐伯印刷(株)	高齢社会白書の印刷・製本等	3	2者	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大丸松坂屋	エイジレス・ライフ実践者及び社会参加活動事例の紹介事業に伴う記念品	1	随契(少額)	—
2	(株)善光堂印刷	平成21年度高齢社会フォーラム報告書の印刷	0.5	随契(少額)	—
3	(株)アライ印刷	高齢社会フォーラム報告書の印刷	0.5	随契(少額)	—
4	(株)アイガー	指定都市における高齢社会対策関係施策調の印刷	0.5	随契(少額)	—
5	朝日梱包(株)	報告書類の梱包発送	0.4	随契(少額)	—
6	(株)騰栄社	高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査結果の印刷	0.4	随契(少額)	—
7	フォースパレー・コンシエル ジュ(株)	高齢社会白書の概要版英訳業務	0.3	2者	—
8	(株)五月商会	高齢者の日常生活に関する意識調査結果の印刷	0.3	随契(少額)	—
9	ヨシダ印刷(株)	賞状二種他	0.3	随契(少額)	—
10	個人事業者A	会議等のお茶代	0.0	随契(少額)	—